

平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場会社名 株式会社エニグモ  
 コード番号 3665  
 代表者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートオペレーション本部長

上場取引所 東  
 URL <http://www.enigmo.co.jp/>  
 (氏名)須田 将啓  
 (氏名)金田 洋一  
 TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日~平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	1,888	—	135	—	131	—	△34	—
27年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 △65百万円 (-%) 27年1月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	△1.63	—
27年1月期第3四半期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 また、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	3,801	2,619	68.9
27年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 2,619百万円 27年1月期 -百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—		
28年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日~平成28年1月31日)

当社グループでは、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、平成28年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)ロケットペンチャー株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年1月期3Q	21,321,000株	27年1月期	21,300,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年1月期3Q	1株	27年1月期	1株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年1月期3Q	21,320,715株	27年1月期3Q	20,988,442株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ファッションECサイト「BUYMA (バイマ)」および女子向けキュレーションメディア「4mee! (フォーミー)」並びに「4yuu! (フォーユー)」を中心とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年10月31日)における国内消費動向につきましては、昨年の消費増税に伴う影響が薄れ、持ち直しの動きが一部で見られるものの、円安による物価上昇や中国経済の減速等による先行きの不透明感から、依然として節約志向および選別消費志向を主流とする慎重な消費マインドが続いております。ファッションEC市場におきましては、事業者側によるオムニチャネル戦略やファッション系スマートフォンアプリおよびキュレーションサービスの増加等を背景に、引き続き堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは当期をBUYMAがグローバルサービスへと成長するための投資の年と位置付け、英語版BUYMAのリリースを始めとして、ロケットベンチャー社の買収、ファッションメディア「STYLE HAUS」のリリース、マスキャンペーン展開、中古品買取・委託販売サービス「ALL-IN」の開始、BUYMA 안드로이드版アプリのリリースなど、様々な施策にチャレンジしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,888,328千円と順調に拡大した一方で、TVCM広告宣伝費の戦略的投下による一時的な影響及び、平成27年2月に買収したロケットベンチャー社における成長戦略への投資の影響により営業利益は135,092千円、経常利益は131,895千円となり、さらに「英語版BUYMA」のローンチに伴い、市場調査および実験的施策としての役目を終えたことにより米国出資会社Image network, inc.の普通株式について投資有価証券評価損を計上したため、四半期純損失は34,855千円となりました。なお、BUYMAのグローバルサービス化への柱となる英語版BUYMAでは、サービス開始後の初期フェーズとして、当期においては出品商品数の拡充に注力しており、出品数は既に4万品を超え(平成27年11月末時点)、日々ラインナップの充実をすすめております。来期より本格的なマーケティング施策を開始し、取扱の拡大を目指しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー(商品の売り手)となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA (バイマ)」を中心とした運営をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、6月より開始した全国放映のTVCM「世界を買えるBUYMA」によって獲得した新規ユーザーおよび休眠会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多様なポイント施策を中心とした各種施策を展開しました。また、第4四半期における秋冬商戦へ向け、TVCMを含む各種プロモーションの準備や、パーソナルショッパー(出品者)との密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化をおこないました。さらに「英語版BUYMA」のローンチに向けた開発をおこなう一方で、各国における法務および商慣習等を含めた調査を網羅的に実施するなど、リスクマネジメントとサービスパフォーマンスを最適化するための体制構築に取り組んでまいりました。加えて、より多くのユーザーに「BUYMA」をご利用いただけるよう 안드로이드版アプリの開発も進めてまいりました。

以上の結果、当期の重点施策であるマスキャンペーンの効果により会員数は2,731,875人(前年同四半期比30.6%増)、商品総取扱高は16,366,648千円(前年同四半期比11.1%増)、売上高は1,804,831千円と拡大した一方で、TVCM等の広告宣伝費の戦略的投下の影響により、セグメント利益は258,511千円となりました。

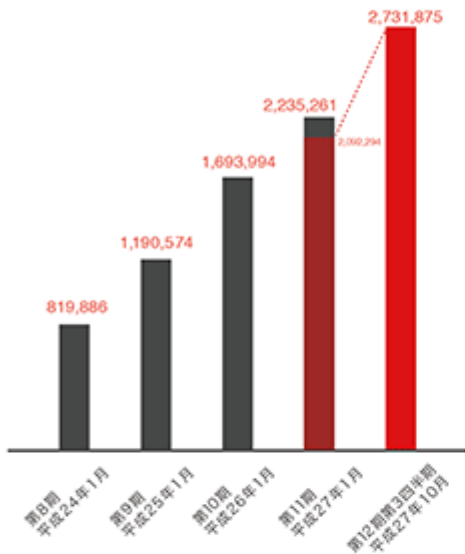
【主要な経営指標の推移】

ハイライト

- ・会員数は、前年同期比 130.6% で 2,731,875 人と増加
- ・総取扱高は前年同期比 111.1%、16,366 百万円と増加
- ・総取扱高の四半期別の前年同期比推移は、成長速度が加速  
(第1四半期 99.2%→第2四半期 112.8%→第3四半期 122.5%)

BUYMA会員数の推移

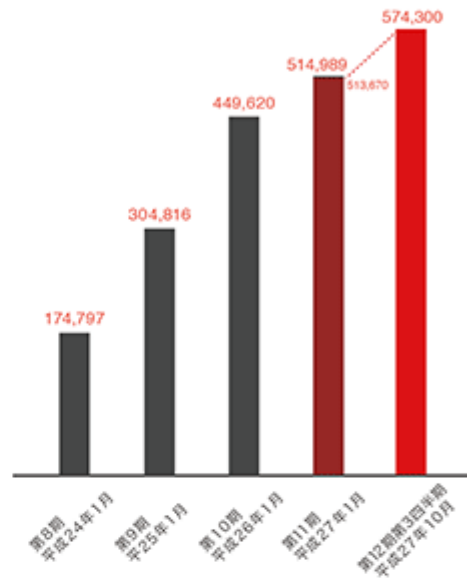
(単位：人)



BUYMAアクティブ会員数(注)の推移

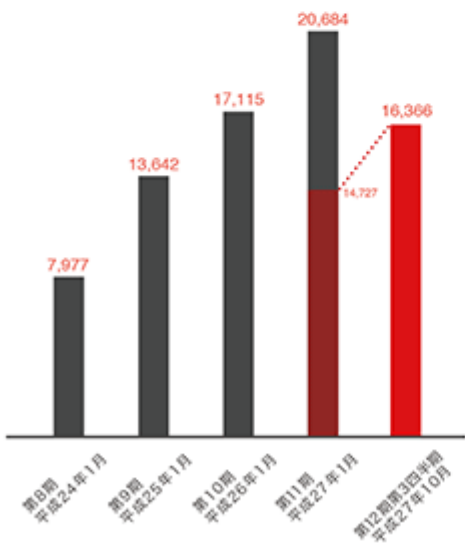
(単位：人)

(注) 過去1年以内に1回以上購入した会員数



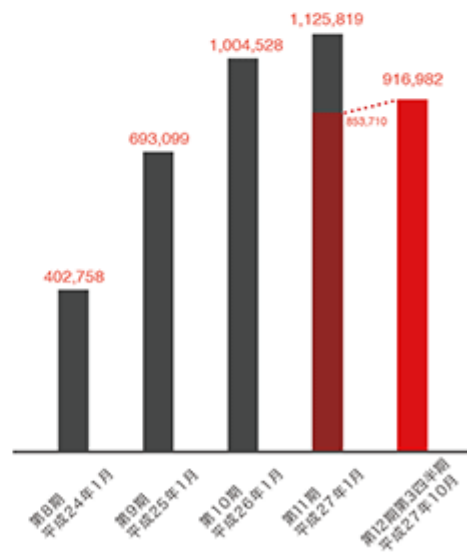
BUYMA総取扱高(注)決済手数料等込

(単位：百万円)



BUYMA取扱件数

(単位：件)



②メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けキュレーションメディア「4mee!」および主婦・ママ向けキュレーションメディア「4yuuu!」において、第2四半期に引き続き、利用者の拡大と定着を目的とした積極的な広告費および開発費への投資を進めている段階であり、PV数および主要KPI数値は順調に成長しております。

以上の結果、売上高83,496千円、セグメント損失は△123,719千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,801,912千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,314,399千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,182,377千円となりました。主な内訳は、預り金1,000,387千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,619,534千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、利益剰余金1,832,417千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、平成27年2月10日付でロケットベンチャー株式会社の全株式を取得し連結子会社化したため、平成28年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。また、平成28年1月期通期連結業績予想を現在策定中であるため、策定次第、改めて公表する予定です。

なお、平成27年12月15日に開示した「業績予想(個別)の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、個別業績予想における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、平成27年3月17日に開示した個別業績予想から下方修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ロケットベンチャー株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成27年4月30日とし、第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結  
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連  
費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期  
首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日  
の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成27年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,314,399
売掛金	104,376
未収還付法人税等	192,812
その他	240,230
流動資産合計	2,851,819
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	28,251
工具、器具及び備品(純額)	26,583
有形固定資産合計	54,835
無形固定資産	
のれん	495,175
その他	15,304
無形固定資産合計	510,479
投資その他の資産	
投資有価証券	347,540
繰延税金資産	3,248
その他	33,989
投資その他の資産合計	384,778
固定資産合計	950,092
資産合計	3,801,912
負債の部	
流動負債	
未払金	135,015
預り金	1,000,387
ポイント引当金	11,032
繰延税金負債	10,537
その他	25,404
流動負債合計	1,182,377
固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	1,182,377



(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成27年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	381,903
資本剰余金	391,474
利益剰余金	1,832,417
株主資本合計	2,605,795
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11,664
繰延ヘッジ損益	1,747
その他の包括利益累計額合計	13,412
新株予約権	326
純資産合計	2,619,534
負債純資産合計	3,801,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,888,328
売上原価	318,399
売上総利益	1,569,929
販売費及び一般管理費	1,434,836
営業利益	135,092
営業外収益	
受取利息	1,188
為替差益	649
その他	285
営業外収益合計	2,123
営業外費用	
持分法による投資損失	5,320
営業外費用合計	5,320
経常利益	131,895
特別損失	
投資有価証券評価損	123,097
その他	2,369
特別損失合計	125,467
税金等調整前四半期純利益	6,428
法人税、住民税及び事業税	12,838
法人税等調整額	28,445
法人税等合計	41,283
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,855
四半期純損失(△)	△34,855

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成27年2月1日  
至平成27年10月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,855
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31,714
繰延ヘッジ損益	1,636
為替換算調整勘定	△188
その他の包括利益合計	△30,267
四半期包括利益	△65,122
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,122
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,804,831	83,496	1,888,328	—	1,888,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,804,831	83,496	1,888,328	—	1,888,328
セグメント利益又は損失(△)	258,511	△123,719	134,792	300	135,092

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、事務所を移転したことに伴い、今後使用見込みのない資産を減損処理したことにより、2,258千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ロケットベンチャー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては512,250千円であります。